



2024年11月8日

各 位

会 社 名 サムティホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 小川 靖展  
(東証プライム市場・コード187A)  
問 合 せ 先 経営企画部 IR 室長 定塚 泉美  
電 話 番 号 03-5224-3139

会 社 名 S o n g B i d c o 合 同 会 社  
代 表 者 名 代表社員 Song Holdings 合同会社  
職 務 執 行 者 Colm John O'Connell

**(訂正) Song Bidco 合同会社による公開買付け届出書の訂正届出書の提出に伴う  
「Song Bidco 合同会社によるサムティホールディングス株式会社 (証券コード: 187A) の株式に対する  
公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ**

Song Bidco 合同会社は、サムティホールディングス株式会社の普通株式に対する公開買付けに関する2024年10月15日付公開買付け届出書(2024年10月17日付で提出した公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)について、金融商品取引法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付け届出書の訂正届出書を2024年11月8日付で関東財務局長に提出いたしました。これに伴い、2024年10月11日付「Song Bidco 合同会社によるサムティホールディングス株式会社(証券コード: 187A)の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の内容が別添のとおり訂正されますので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、Song Bidco 合同会社(公開買付け者)が、サムティホールディングス株式会社(公開買付けの対象者)に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

- ・2024年11月8日付「(訂正) Song Bidco 合同会社による公開買付け届出書の訂正届出書の提出に伴う「Song Bidco 合同会社によるサムティホールディングス株式会社(証券コード: 187A)の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ」

2024年11月8日

各位

会社名 Song Bidco 合同会社  
代表者名 代表社員 Song Holdings 合同会社  
職務執行者 Colm John O' Connell

(訂正) Song Bidco 合同会社による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う  
「Song Bidco 合同会社によるサムティホールディングス株式会社(証券コード:187A)の株式に対する  
公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ

Song Bidco 合同会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2024年10月11日、サムティホールディングス株式会社(株式会社東京証券取引所プライム市場上場、証券コード:187A、以下「対象者」といいます。)の株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2024年10月15日から本公開買付けを実施しておりますが、今般、公開買付者と対象者との間の協議により、本公開買付け後の対象者の臨時株主総会の開催及び公開買付者からの取締役の派遣に関する方針が変更されたことに伴い、2024年10月15日付で提出いたしました本公開買付けに係る公開買付届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、本日、公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出いたしました。

これに伴い、2024年10月11日付「Song Bidco 合同会社によるサムティホールディングス株式会社(証券コード:187A)の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(以下「本公開買付開始プレス」といいます。)の内容を下記のとおり訂正いたしますのでお知らせいたします。

なお、本訂正は、法第27条の3第2項第1号に定義される買付条件等の変更ではありません。

記

本公開買付開始プレスの訂正内容

本公開買付開始プレスについて、以下のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

3. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)  
(訂正前)

<前略>

具体的には、公開買付者は、本公開買付けの決済完了後速やかに、会社法第180条に基づき対象者株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を2025年1月下旬を目途に開催することを対象者に要請する予定です。なお、公開買付者は、対象者の企業価値向上の観点から、本臨時株主総会を可能な限り早期に開催することが望ましいと考えており、本公開買付けの決済の開始後の近接する日(本日現在において、2024年12月上旬を予定しております。)が本臨時株主総会の基準日となるように、対象者に対して基準日設定公告を行うことを要請する予定です(なお、本日現在未定ですが、公開買付期間中に基準日設定公告が行われる可能性もあります)。対象者が2024年10月11日付で公表した「Song Bidco 合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」によれば、対象者は、公開買付者からかかる要請を受けた場合には、かかる要請に応じる予定とのことです。なお、公開買付者及び不応募合意株主(注3)は、本臨時株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

<後略>

(訂正後)

<前略>

具体的には、公開買付者は、本公開買付けの決済完了後速やかに、会社法第 180 条に基づき対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うこと並びに公開買付者の指名する候補者 2 名を取締役として選任することを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を 2025 年 1 月中旬を目途に開催することを対象者に要請する予定です。なお、公開買付者は、対象者の企業価値向上の観点から、本臨時株主総会を可能な限り早期に開催することが望ましいと考えており、本公開買付けの決済の開始後の近接する日（本日現在において、2024 年 12 月上旬を予定しております。）が本臨時株主総会の基準日となるように、対象者に対して基準日設定公告を行うことを要請する予定です（なお、本日現在未定ですが、公開買付期間中に基準日設定公告が行われる可能性もあります。）。対象者が 2024 年 10 月 11 日付で公表した「Song Bidco 合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」によれば、対象者は、公開買付者からかかる要請を受けた場合には、かかる要請に応じる予定とのこと。なお、公開買付者及び不応募合意株主（注 3）は、本臨時株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

<後略>

以 上

### 【勧誘規制】

本プレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。本プレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本プレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとしします。

### 【米国規制】

本公開買付けは、日本で設立された会社である対象者の普通株式を対象としています。本公開買付けは日本の金融商品取引法に定める手続及び情報開示基準に準拠して行われるものとし、その手続及び基準は、米国で適用される手続及び情報開示基準とは必ずしも同一ではありません。特に、米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含みます。以下同じとします。）第13条（e）又は第14条（d）及びこれらの条項に基づく規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本プレスリリース中に含まれる財務情報は、日本の会計基準に基づいた情報であり、当該会計基準は、米国その他の国における一般会計原則と大きく異なる可能性があります。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は一部が米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として、米国の証券関連法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者（affiliate）に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

公開買付者及び対象者の各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人（それらの関連者（affiliate）を含みます。）は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引法制上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）規則14e-5（b）の要件に従い、対象者株式を自己又は顧客の勘定で本公開買付けの開始前、又は公開買付期間中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付け等は市場取引を通じた市場価格、若しくは市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付け等を行なった者の英語ウェブサイト（又はその他の公開開示方法）においても開示が行われます。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語で行われるものとしします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとしします。

本プレスリリースには、米国1933年証券法（Securities Act of 1933）（その後の改正を含みます。）第27A条及び米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）第21E条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者又はその関連者（affiliate）は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。本プレスリリースの中の「将来に関する記述」は、本プレスリリースの日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者及びその関連者（affiliate）は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

会社法に従って株主による単元未満株式の買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

**【その他の国】**

国又は地域によっては、本プレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。